

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会
(事務局：全国私立学校教職員組合)

No.3 2020年7月13日(月)

2019年度(2020年3月)末「経済的理由による中退・学費滞納調査」結果発表

青森：経済的理由による中退調査結果 地元三紙 青森私学の学費滞納減少を報じる

全国27都道府県247校に協力していただいている「2019年度(2020年3月)末「経済的理由による中退・学費滞納調査」の青森の結果について、7月13日青森私教連が県政記者会で発表。地元紙3紙が翌11日(土)朝刊で、報道しました。

4/1 発信で全国へ協力を要請していた「2019年度(2020年3月)末経済的理由による中退・学費滞納調査」。県内17校中15校分の調査結果を、青森私教連が10日に記者発表しました。青森は、中退者が6年ぶりに「0」、学費滞納も9年ぶりに1%を下回るなど、学費にかかわる実態が改善しており、その結果が大きく取り上げられました。

19年度青森県内私立中・高校生調査 経済的理由の高校中退ゼロ

青森県私立学校教職員組合連合は10日、県内私立中学生、高校生の2019年度の経済的理由による中退と学費滞納調査の結果を発表した。高校を経済的理由で中退した生徒は6年ぶりにゼロ。3カ月以上の学費滞納者は57人で前回調査よりも少なく、滞納率0.77%で9年ぶりに1%を切るなど、いずれも改善傾向が見られた。

調査は、中学は全5校(生徒数471人)、高校は17校中15校(生徒数7402人)が回答。中学では、3カ月以上の学費滞納者が3人、滞納率0.64%だった。20年度からは国や県の就学支援金制度などが拡充され、年収590万円未満の世帯は授業料が実質無償となっている。県庁で会見した同連合の小野寺仁中央執行委員長は、学費滞納率が改善したことについて「制度の拡充で20年度への見通しがつき、保護者の負担が軽くなったのではないかと指摘した。

一方、授業料以外の負担は依然として大きく、19年度には経済的理由で修学旅行に参加できなかった高校生が32人と過去3年で最も多かった。小野寺委員長は「新型コロナウイルスの影響で、保護者の減収による学費滞納も懸念される。今

私立高学費滞納0.77% 本県19年度9年ぶり1%切る

2019年度に私立高校の学費を3カ月以上滞納した生徒の割合は0.77%が10日、県私立学校教職員組合連合(青森私教連)の調査で分かった。経済的理由による中退者は0人だった。中退者がいなかったのは、13年度以来6年ぶり。私立高の授業料は国が今年4月から、年収590万円未満世帯まで実質無償化

し、県も一部、上乘せして補助している。同日、県庁で記者会見した私教連の小野寺仁中央執行委員長は、無償化は19年度の調査に直接影響していないとしつつ「補助が拡充される期待感から、滞納が減ったのでは

ないか」と分析した。19年度の全国調査の結果はまだ公表されていないが、本県は滞納者の割合が全国より高い状況が続いている。学費の滞納が長期化する中退につながりかねず、私教連は今後、新型コ

ロナウイルスによる経済悪化の影響などを注視して分析するとした。調査は今年4、5月に実施し、県内私立高17校中15校(対象生徒7402人)から回答を得た。また、新型コロナの影響

や対応状況を県内私立高9校に尋ねた。調査は5月時点。休校中、双方のオンライン学習ができたのは2校にとどまり、情報通信技術(ICT)環境の整備に課題があると指摘した。(新村菜穂)

後も調査を継続して状況を分析する」と述べた。同連合は同日、新型コロナウイルスによる臨時休校に伴う私立高の生徒と学校の実態調査結果も公表。9校が回答し、「ICT(情報通信技術)化を促進するため、公立と同等の助成金が欲しい」などの意見が寄せられた。(里村静)

2020年7月13日 デリー東北

2020年7月11日 陸奥新報

2020年7月11日 東奥日報

家庭学習配布8割超 県内私立高 オンライン実施できぬ学校も

県私立学校教職員組合連合(小野寺仁中央執行委員長)は10日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた「緊急事態宣言」が県内の私立高校に与えた影響を調査、発表した。臨時休校の際、公立小、中学校ではオンライン学習が行われたが、私立高校は施設設備を学校側が整備する必要があるため、できない学校もあったという。全国調査の一環で、5月に実施。私立高校

17校中、組合加盟の9校から回答を得た。臨時休校中の取り組み(複数回答可)を問う項目では、双方のオンライン学習を実施した学校が2校(22.2%)、授業や教材配布、テレビ放映などのオンライン学習の実施は4校(44.4%)だったのに対し、家庭学習配布は8校(88.9%)と最も多かった。「年度の初めで科目によっては課題を出せず、オンライン環境が

整っていないため、どうにもできなかった」「オンライン環境が整っていない生徒は課題に取り組みなかつた」などの声もあった。情報通信技術(ICT)環境については、教育委員会などが整備する公立高校とは違い、私立高校は学校が独自に整備する必要があり、青森私教連は「必要予算、人員などを急には用意できない学校も多い。公私

感染症拡大防止「臨時休校・学校再開」にかかわる私学の実態にも注目

三紙の中で陸奥新報は、「コロナ禍」下の私学の実態に焦点を当て取り上げています。青森は、こちらの実態調査についても17校中9校の結果を集約しています。結果を元に「コロナ禍」下における『教育条件の公私間格差』の問題を告発しています。また、雇用と就職調査の結果も提示し、子どもたちの進路保障の問題についても県民に訴えました。